

日商簿記 2 級 習熟度確認テスト

【問題用紙・答案用紙】

2020年6月 日商簿記検定試験に向けて 2 級の学習を進めていらっしゃる皆様に、現在の 2 級の習熟レベルが分かる確認テストをご用意いたしました。

本試験と同じく、全 5 問構成で制限時間120分となっておりますので、本 P D F データを出力いただき、ぜひご自身で時間を計った上で、問題に挑戦してみてください。

解き終わりましたら、別途掲載している解答解説 P D F より、採点いただき、2 級の学習方法や 1 級学習へのスタートなど今後の学習にお役立てください。

T A C 簿記検定講座

2級習熟度確認テスト 問題用紙

目標解答時間 120分

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	受取手形	不渡手形	売掛金
商品	売買目的有価証券	満期保有目的債券	建物	備品
車両運搬具	リース資産	未決算	のれん	仮払消費税
支払手形	買掛金	未払金	借入金	リース債務
仮受消費税	商品保証引当金	修繕引当金	資本金	資本準備金
利益準備金	繰越利益剰余金	売上	有価証券利息	有価証券売却益
仕入	支払手数料	修繕費	商品保証引当金繰入	修繕引当金繰入
租税公課	有価証券売却損	支払利息	為替差損益	手形売却損

- 東京株式会社は、その設立にあたって発行可能株式総数10,000株のうち2,500株を1株当たり¥30,000で発行し、払込金額は当座預金とした。なお、払込金額のうち「会社法」で認められる最低額を資本金に組み入れることとした。
- 前期に保証を付して販売した商品について、顧客より無償修理の申し出があったので、修理業者に依頼し、代金¥60,000は現金で支払った。なお、前期の決算で計上した商品保証引当金の残高は¥150,000である。
- かねて売買目的で額面100円につき98円で購入した額面総額1,000,000円（利率年6%）福島株式会社社債を、額面100円につき97円で売却し、端数利息（前利払日の翌日から売買日当日までの日数73日、1年を365日とする）とともに小切手で受け取った。
- ×2年4月1日、リース会社からコピー機をリースする契約を結び、リース取引を開始した。リース期間は5年、リース料は年間¥80,000（毎年3月末払い）、リースするコピー機の見積現金購入価額は¥340,000である。なお、決算日は3月31日（1年決算）である。また、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法により会計処理を行う。
- 神奈川商店は、静岡商店振出、愛知商店裏書の約束手形¥240,000について、満期日に取引銀行を通じて取り立てを依頼したところ、支払いを拒絶されたので、愛知商店に対し手形代金の支払いを請求した。なお、この請求にあたり拒絶証書作成の費用¥10,000を現金で支払った。
- 商品倉庫に対して改良と修繕を行い、代金¥1,000,000は翌月末に支払うことにした。このうち¥700,000は資本的支出、残りは収益的支出である。なお、この修繕に対して¥200,000の修繕引当金が設定されている。
- 商品（本体価格¥500,000）を仕入れ、10%の消費税を含めて代金は掛けとした。なお、消費税については税込方式で記帳しており、商品売上の記帳は売上原価対立法による。
- 手持ちの奈良株式会社振出しの約束手形511,000円（額面金額）を取引銀行で割り引き、割引料を差し引かれた残額を当座預金に預け入れた。なお、割引料は年利率5%、割引日数60日で1年を365日として日割り計算する。

9. 当社は、三重株式会社を吸収合併し、新たに当社の株式100株（時価@ ¥6, 000）を同社の株主に交付した。同社から承継した資産および負債は、次のとおりである。なお、株式の交付に伴って増加する株主資本は、すべて資本金とする。

現 金（帳簿価額 ¥500, 000、時価 ¥500, 000）	売掛金（帳簿価額 ¥380, 000、時価 ¥380, 000）
備 品（帳簿価額 ¥300, 000、時価 ¥320, 000）	借入金（帳簿価額 ¥700, 000、時価 ¥700, 000）

10. 米国の取引先より、商品8, 000ドルを2ヵ月後に決済の条件で掛で輸入した。輸入時の為替相場は1ドルあたり ¥118であったが、20, 000ドルを2ヵ月後に1ドルあたり ¥115で購入する為替予約が輸入の2日前に結ばれていたため、この為替予約により振当処理を行う。なお、商品売買の記帳は三分法による。

第2問（20点）

【設問1】

次の【資料】にもとづいて、下記の各問いに答えなさい。

【資料】

×7年3月31日、決算にあたり、取引銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せたところ、その残高は ¥200, 000であり、当社の当座預金勘定の残高 ¥260, 000とは一致していなかった。そこで、不一致の原因を調査した結果、次の事実が明らかとなった。

- ① 仕入先に対して商品の仕入代金として小切手 ¥20, 000を振り出して渡していたが、決算日現在、仕入先は小切手を銀行にまだ呈示していなかった。
- ② 買掛金の支払いのために小切手 ¥10, 000を作成し、その時点で当座預金の減少として処理していたが、決算日現在、仕入先にまだ渡していなかった。
- ③ 決算日に売上代金 ¥60, 000を銀行の夜間金庫（当座預金）に預け入れたが、銀行では営業時間を過ぎていたため、当日の入金として処理していなかった。
- ④ 得意先から売掛金の回収として ¥60, 000が当座預金口座に振り込まれていたが、¥90, 000で記帳していた。

【設問】

問1 答案用紙の銀行勘定調整表を完成しなさい。なお、[] には上記の【資料】における番号①～④を記入し、() には金額を記入すること。

問2 上記の【資料】における①～④のそれぞれについて決算における企業側の修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。また、修正仕訳が不要な場合には、答案用紙の借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

現	金	当	座	預	金	売	掛	金	買	掛	金	仕	入
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【設問 2】

次の【資料】にもとづいて、答案用紙の株主資本等変動計算書を完成しなさい。会計期間は×6年4月1日から×7年3月31日までの1年である。

【資料】

- 前期の決算時に作成した貸借対照表によると、純資産の部に記載された項目の金額は、株主資本等変動計算書の当期首残高のとおりであった。
- ×6年6月26日に開催された株主総会において、剰余金の配当等が次のとおり承認された。
株主配当金: ¥800,000 利益準備金: 会社法の定める金額 別途積立金 ¥500,000
- ×7年3月31日、決算を行った結果、当期純利益は¥1,500,000であることが判明した。

【設問 3】

固定資産に関する次の【資料】にもとづいて、×3年度（×3年1月1日～12月31日）における答案用紙に示した各勘定へ転記しなさい。なお、備品の減価償却は、定率法により行い、年度途中に取得あるいは売却等した場合の減価償却費の計上は、月割計算によること。

【資料】

- ×1年1月1日 開業にあたり備品X（取得原価：¥480,000、償却率：25％）を現金で購入した。
- ×2年9月1日 備品Y（取得原価：¥750,000、償却率：20％）を現金で購入した。
- ×3年8月31日 備品Xを下取りさせて新たに備品Z（取得原価：¥600,000、償却率：20％）を購入した。
- なお、備品Xの下取価格は¥200,000であり差額は現金で支払った。備品Zは9月1日より使用を開始した。

【設問 4】

P社は、当期末（×1年3月31日）にS社（発行済株式総数：5,000株）の株式4,000株を¥1,300,000で取得し、S社の支配を獲得したため、当期より連結財務諸表を作成することになった。以下のP社およびS社の【個別貸借対照表】にもとづいて、支配獲得日における「連結貸借対照表」を完成させなさい。

【個別貸借対照表】

貸 借 対 照 表

×1年3月31日現在

（単位：円）

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	3,700,000	2,300,000	諸 負 債	1,600,000	800,000
S 社 株 式	1,300,000	—	資 本 金	2,400,000	1,000,000
			資 本 剰 余 金	600,000	200,000
			利 益 剰 余 金	400,000	300,000
	5,000,000	2,300,000		5,000,000	2,300,000

第3問（20点）

（株）富山商事の、下記の【決算整理前残高試算表】および【決算整理事項等】にもとづいて、答案用紙の損益計算書および貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間は、×6年4月1日より×7年3月31日までの1年である。

【決算整理前残高試算表】

決算整理前残高試算表

借 方	勘 定 科 目	貸 方
88,000	現 金	
210,000	当 座 預 金	
300,000	受 取 手 形	
400,000	売 掛 金	
240,000	売買目的有価証券	
250,000	満期保有目的債券	
37,000	繰 越 商 品	
50,000	仮 払 法 人 税 等	
144,000	貸 付 金	
800,000	建 物	
300,000	備 品	
56,000	繰 延 税 金 資 産	
	支 払 手 形	240,000
	買 掛 金	235,000
	借 入 金	280,000
	貸 倒 引 当 金	18,000
	建物減価償却累計額	118,000
	備品減価償却累計額	104,000
	退職給付引当金	50,000
	資 本 金	1,000,000
	資 本 準 備 金	150,000
	利 益 準 備 金	100,000
	繰越利益剰余金	100,000
	売 上	1,500,000
	受 取 利 息	20,000
	受 取 家 賃	82,000
	有 価 証 券 利 息	3,000
800,000	仕 入	
166,000	給 料	
84,000	広 告 宣 伝 費	
66,000	減 価 償 却 費	
9,000	支 払 利 息	
4,000,000		4,000,000

[決算整理事項等]

1. 決算において金庫の中を実査したところ、次のものが入っていた。現金過不足の原因は判明しておらず、適切な科目に振り替えることとする。

紙幣・硬貨：¥35,000

他店振出小切手：¥52,000

他店振出約束手形：¥300,000

2. 決算において当座預金を調査したところ、次の事実が判明した。

① 仕入先に振り出した小切手¥26,000が決算日現在銀行に支払呈示されていなかった。

② 決算日において広告宣伝費¥19,000が当座預金から引き落とされていたが未処理であった。

3. 期末商品棚卸高の内訳は次のとおりである。

帳簿棚卸高：数量100個 原価@ ¥300

実地棚卸高：数量80個 正味売却価額@ ¥250

棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目として表示する。

4. 受取手形および売掛金の期末残高に対し、4%の貸倒引当金を設定する（差額補充法）。

5. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物 定額法、耐用年数30年、残存価額10%

備品 定率法、償却率20%

なお、減価償却費については、固定資産の期首の残高を基礎として、建物は¥2,000、備品は¥4,000を4月から2月までの11ヵ月間に毎月見積計上してきており、決算月も同様な処理を行う。

6. 売買目的有価証券の期末現在の時価は¥216,000である。時価法によって評価する。

7. 満期保有目的債券は、明治商会株式会社が×6年4月1日に額面総額300,000円、償還期間5年、年利1%、利払日9月末、3月末の年2回の条件で割引発行されたものを、発行と同時に購入したものである。満期保有目的債券の評価は償却原価法（定額法）による。

8. 退職給付引当金に当期分¥25,000を繰り入れる。

9. 受取利息の前受分が¥12,000ある

10. 受取家賃の未収分が¥18,000ある。

11. 支払利息の未経過分が¥5,000ある。

12. 給料の未払分が¥19,000ある。

13. 課税所得¥430,000に対し、その40%を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。

14. 前期末および当期末の将来減算一時差異は以下のとおりであり、税効果会計を適用する。

前期末：¥140,000 当期末：¥190,000

第4問 (20点)

当製作所では製品Mを大量生産しており、累加法による実際工程別総合原価計算を採用している。第1工程と第2工程を経て製品Mを完成させている。そこで、以下の(資料)にもとづき、(問1)各工程の完成品総合原価および月末仕掛品原価を計算するとともに、(問2)製品Mの完成品単位原価を解答しなさい。

(資料)

1. 各工程の生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	60個 (1/2)	40個 (1/4)
当月投入	420	440
合計	480個	480個
仕損	—	30 (1/3)
月末仕掛品	40 (1/2)	50 (4/5)
完成品	440個	400個

(注) 上記の () 内の数値は、加工費進捗度もしくは仕損の発生点の進捗度である。

2. 各工程の原価データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品原価		
直接材料費	66,900 円	—
前工程費	—	97,800 円
加工費 (第1工程)	15,800 円	—
加工費 (第2工程)	—	14,400 円
当月総製造費用		
直接材料費	485,100 円	—
前工程費	—	? 円
加工費 (第1工程)	398,200 円	—
加工費 (第2工程)	—	473,000 円

3. その他のデータ

- (1) 直接材料はすべて第1工程の始点で投入している。
- (2) 第1工程完了品は、第2工程の始点ですべて投入されている。
- (3) 月末仕掛品の評価は、第1工程は平均法、第2工程は先入先出法による。
- (4) 第2工程で生じている仕損は、通常発生する程度の仕損（正常仕損）である。仕損品の評価額はない。なお、仕損は当月投入分からのみ生じているものとする。
- (5) 第2工程の正常仕損費の処理は、度外視法による。月末仕掛品に対して負担すべきかどうかは、仕損の発生点を考慮したうえで判断すること。

第5問 (20点)

NK商店は、和菓子屋を経営している。現在、次年度の利益計画を作成しているところである。そこで、〔資料〕にもとづき、各問いに答えなさい。なお、仕掛品および製品の在庫はないものとする。

〔資料〕次年度の計画データ

- ・ 販売価格 1,000円/個
- ・ 変動費（材料代など） 600円/個
- ・ 固定費（賃借料など） 8,000,000円/年

- （問1）年間固定費8,000,000円を全額回収しなければ、次年度は赤字となってしまう。そこで、赤字にならないためには、次年度に少なくとも何個以上売り上げなくてはならないか、計算しなさい。なお、これを「損益分岐点販売量」という。
- （問2）次年度の年間計画販売量を25,000個と予定している。これは（問1）の損益分岐点販売量を上回っており、利益（黒字）の出る計画といえる。そこで、この場合の年間営業利益を計算しなさい。
- （問3）次年度の年間計画販売量を25,000個と予定しているが、市場全体の不況により、大幅に販売量が落ちるおそれもある。そこで、赤字にならないためには、この年間計画販売量がどの程度落ちてもかまわないか計算しなさい。解答は%（パーセント）で表示すること。なお、これを「安全余裕率（安全率）」という。
- （問4）次年度の目標年間営業利益を3,000,000円と掲げている。ただし、現在作成中の年間計画販売量では、これに届かない。そこで、この目標年間営業利益3,000,000円を達成するために必要な販売量を計算しなさい。
- （問5）次年度において、現在の店頭販売よりネット販売にまるごと移行することも一案として検討している。その場合、変動費（発送費など）で50円/個、固定費（HP制作管理费用など）で2,000,000円/年が、追加でかかる見込みである。そこで、目標年間営業利益を4,000,000円とする場合、それを達成するために何個販売する必要があるか計算しなさい。

2級習熟度確認テスト 答案用紙

総合点

第1問	
-----	--

第1問（20点）

番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
1.				
2.				
3.				
4.				
5.				
6.				
7.				
8.				
9.				
10.				

第 2 問（20点）

【設問 1】

問 1

銀 行 勘 定 調 整 表					
×7年 3 月 31 日					
当座預金勘定残高	(		銀行残高証明書残高	(	
(加算) [		(	(加算) [		(
(減算) [		(	(減算) [		(
修正残高			修正残高		

問 2

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				
④				

【設問 2】

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自×6年 4 月 1 日 至×7年 3 月 31 日

(単位：円)

	株主資本					株主資本合計
	資 本 金	資本準備金	利 益 剰 余 金			
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	4,000,000	700,000	200,000	1,000,000	1,700,000	7,600,000
当 期 変 動 額						
剰余金の配当等			()	()	(Δ)	(Δ)
当 期 純 利 益					()	()
当期変動額合計			()	()	()	()
当 期 末 残 高	4,000,000	700,000	()	()	()	()

【設問 3】

備 品									
年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
×3	1	1	()		×3	8	31	諸 口	
	8	31	諸 口			12	31	()	

減 価 償 却 費									
年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
×3	8	31	諸 口		×3	12	31	()	
	12	31	備品減価償却累計額						

備品減価償却累計額									
年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
×3	8	31	諸 口		×3	1	1	()	
	12	31	()			12	31	減 価 償 却 費	

【設問 4】

連 結 貸 借 対 照 表

×1年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産		諸 負 債	
()		資 本 金	
		資 本 剰 余 金	
		利 益 剰 余 金	
		()	

第3問 (20点)

損 益 計 算 書		
自×6年4月1日 至×7年3月31日		
		(単位：円)
I 売上高	(	)
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	(	)
2 当期商品仕入高	(	)
合 計	(	)
3 期末商品棚卸高	(	)
差 引	(	)
4 棚卸減耗損	(	)
5 商品評価損	(	)
(		)
III 販売費及び一般管理費		
1 給 料	(	)
2 広 告 宣 伝 費	(	)
3 退 職 給 付 費 用	(	)
4 貸 倒 引 当 金 繰 入	(	)
5 減 価 償 却 費	(	)
(		)
IV 営 業 外 収 益		
1 受 取 利 息	(	)
2 受 取 家 賃	(	)
3 有 価 証 券 利 息	(	)
V 営 業 外 費 用		
1 有 価 証 券 評 価 損	(	)
2 支 払 利 息	(	)
3 (	(	)
税引前当期純利益		)
法人税、住民税および事業税	(	)
法人税等調整額	(	)
(		)

貸 借 対 照 表

×7年 3 月 31 日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 預 金	()	支 払 手 形	()
受 取 手 形	()	買 掛 金	()
貸 倒 引 当 金	() ()	前 受 収 益	()
売 掛 金	()	未 払 費 用	()
貸 倒 引 当 金	() ()	未 払 法 人 税 等	()
商 品	()	流 動 負 債 合 計	()
短 期 貸 付 金	()	II 固 定 負 債	
有 価 証 券	()	退 職 給 付 引 当 金	()
未 収 収 益	()	長 期 借 入 金	()
前 払 費 用	()	固 定 負 債 合 計	()
流 動 資 産 合 計	()	負 債 合 計	()
II 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
建 物	()	I 資 本 金	()
減 価 償 却 累 計 額	() ()	II 資 本 準 備 金	()
備 品	()	III 利 益 剰 余 金	
減 価 償 却 累 計 額	() ()	利 益 準 備 金	()
投 資 有 価 証 券	()	繰 越 利 益 剰 余 金	() ()
繰 延 税 金 資 産	()	純 資 産 合 計	()
固 定 資 産 合 計	()		
資 産 合 計	()		
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	()

第4問	
-----	--

第5問	
-----	--

第4問（20点）

（問1）

	完成品総合原価	月末仕掛品原価
第 1 工 程	円	円
第 2 工 程	円	円

（問2）

製品Mの完成品単位原価	円/個
-------------	-----

第5問（20点）

（問1）	個
（問2）	円
（問3）	%
（問4）	個
（問5）	個